



ごあいさつ

理事長
山本 隆

平素より東京信用保証協会に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

このたび、令和4年度の事業活動ならびに今年度の経営計画についてご報告するディスクロージャー誌「東京信用保証協会レポート2023」を作成いたしました。ぜひご一読いただき、当協会の取組みについてご理解を深めていただければ幸いに存じます。

令和4年度のわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で緩やかな持ち直しが続く一方、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰、金融資本市場の変動など、厳しさを増していく状況にありました。特に中小企業者等においては、経営者の高齢化や後継者不足による事業承継問題もあり、より一層厳しい経営環境にありました。

こうした中、国は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」において、あらゆる政策手段を活用するとし、中小企業支援施策として、借換需要に加えて、新たな資金需要にも対応した資金繰り等の支援、生産性向上に資する設備投資や円滑な事業承継を強力に支援する態勢を整えています。東京都においても、各種の制度融資を通じて都内中小企業者の資金調達円滑化を図るほか、DX推進支援や成長分野への事業転換支援、スタートアップ・ベンチャー企業の促進などを政策課題として掲げ、都内企業活動の下支えや成長に向けた後押しに取り組みました。

このような諸情勢の下、当協会はゼロゼロ融資の返済が本格化する中、依然として厳しい経営環境にある事業者の借換需要に対応するほか、事業再構築等の前向きな取組みに対する資金需要に応えるなどの金融支援を実施しています。さらに、経営支援では協会職員の総力を挙げた専門家派遣事業(企業サポート推進プロジェクト)に取り組み、1,500者近いお客さまに対して経営改善計画策定や事業計画策定支援を行いました。創業支援においては、創業期の経営者保証を不要とする新たな信用保証制度「スタートアップ創出促進保証制度(SSS保証)」の取扱いを3月から開始しました。今年度は従来から実施している創業セミナーや創業スクール等もコロナ前の対面型に戻し、都内での创业者の多様なニーズに応じてまいります。また、事業承継においては、「事業承継サポートデスク」を中心に随時ご相談を承っております。昨年は、初めての試みとして「TOKYO事業承継応援フェア」を都内の支援機関や専門家団体と連携して開催しました。今年度もより多くの都内の事業者の皆さまに対して支援を行えるよう、各関係機関との連携を通じてより一層親身かつきめ細かく金融支援と経営支援に取り組んでまいります。

さて、ここ数年でリモートワークやWeb会議などのビジネススタイルが一般化しましたが、当協会も、DXや業務の効率化に注力してまいりました。令和2年度から実施している認証付電子保証書の発行は、全体の75%を占めるに至っています。今年度は昨年4月に一部の金融機関から開始した保証申込手続きの電子化への取組みを一層推進していくと同時に、金融機関ならびに中小企業者の方々へのサービスの充実を図ってまいります。

最後に、当協会は今後もわが国の経済を支える都内中小企業者のあらゆる局面において寄り沿った支援を行うべく、役職員が一丸となって中小企業者を支えてまいります。引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

令和5年6月